

平成29年度 木曽地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	地域から始める安全安心貯金箱
事業主体 (連絡先)	木祖村 (総務課) 0264-36-2001
事業区分	(4) 安全安心な地域づくりに関する事業
事業タイプ	ソフト・ハード
総事業費	2,053,800 円 (うち支援金: 777,000 円)

事業内容

木曽地域では、土石流災害や火山噴火災害などから住民の防災意識が高まっている。しかし、時間が経てば人は、その記憶も風化していくものがあります。

このため、地域住民の防災意識がいつまでも受け継がれていく仕組みと地域主導型の防災対策を推進するため、地域の安全安心貯金箱として防災倉庫を整備し、これを起点に「被災時には何が必要になるか」などを各地域で考え、話し合うことで地域の防災コミュニケーションを拡げ、安定かつ柔軟性を持たせた地域防災を確立させる。住民ひとり一人の意識が公助に頼るのではなく、自助と共助の精神の下、自らが行動し、考え、そして助け合える地域防災の仕組みを構築する。

事業効果

① 防災倉庫の増加

自治会における防災倉庫の設置がなかったものが5個設置することができた。

② 防災関係の会合の増加

本制度ができたことで自治会長会などにおいて、防災に対する意見交換を実施する回数が増えた。

③ 自主防災組織の活動の増加

防災倉庫を整備したことを切っ掛けに地区で会合を開き、意見交換するなど防災活動の取り組み回数が増えた。

④ 地区防災担当者の増加

防災担当を置いていない自治会がほとんどであったが、これを機に全22行政区において専任防災担当を置くことができた。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

今後、事業が安定して継続していくよう自治会の総会で、いつでも目に見えるような防災事業の明確と予算化を促し、事業が確実に引き継がれ、たくさんの人が関わり、地域のコミュニティーが広がるよう行政と自治会とで検討し、地区にあったより良い事業展開をしていきたい。



【防災倉庫】

【目標・ねらい】

- ①木祖村内の防災倉庫の増加
- ②防災関係の会合の増加
- ③自主防災組織の活動の増加
- ④地区防災担当者の増加

※自己評価【B】

【理由】

各自治会で防災担当者を設け、意欲的に取り組んでおり、事業効果を実感できた。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

(別記様式第12号) (第3の8関係)